



第49号 2025.5.20 発行
 発行者：株式会社ココラボ
 編集者：JO 編集委員会

暮らしに根付いていくことが 実は一番の豊かさなんだと思う

認定NPO法人こまちぶらす

森 祐美子 さん



慶應義塾大学総合政策学部卒、トヨタ自動車株式会社にて海外営業や海外調査に従事、第一子出産直後に感じた育児における孤独感やその後救われた経験から退社し、2012年に団体を設立。孤立した子育てをなくし、まち全体で子育てをする文化をつくるために現在約50人のスタッフと3700人を超える登録ボランティアの方々や活動中。厚生労働省「重層的支援体制構築推進人材養成研修・広報啓発事業」、WG委員などもつとめる。2019年米フィッシュファーマリー財団チャンピオン・オブ・チェンジ日本大賞に入賞。
<https://comachibusong/>

江森：JOの巻頭対談では、主体的に「社会」に対して働きかけている方々にお話を伺っていますが、そういう意味では森さんは絶対外せない方の一人で本日ようやく実現しました。お話ししたいことがたくさんありますのでよろしくお願いします。まずはこまちぶらすの概要からお話しします。

森：こまちぶらすは、子育てをまちの力でプラスにしていくという私たちのビジョンから頭文字を抜き出して「こ」「まち」「ぶらす」と、目指す社会の姿がそのまま名前になっている団体です。親だけが子育てをするのではなくて、いろいろな人が関わって育てていく、そういう社会を目指して活動しています。主な事業としては、2か所運営しているカフェ型の居場所事業と、ウエルカムベビープロジェクトといって、まち全体で出産祝を贈ろうという活動ですが、

その活動を通じて子育てに関わる人たちのプラットフォームを整えていこうと考えています。

江森：こまちぶらすの活動は、横浜はもちろん世界中からも注目されていますが、森さんはどうしてこの活動を始めたのですか？

森：私は子どもが2人いるのですが、最初の子を出産したときになんともいえない孤立感を感じたんですね。別に食べることに困っているわけではないし、住む家もあるんですけど、社会から切り離されている感覚があった。でも、それは自分が悪い母親で、自分のせいなんだと思っているの、誰かに相談するという発想に至ることもなく、ひとりで落ち込んでいました。そんなときに戸塚区に子育て拠点を作るにあたって市民の意見を聞くための、月に1回の区

役所主催のミーティングのことを教えていただいたので、そこに参加したんですね。行ってみたら、みんなが私の話を聞いてくれたり、自分も社会に関われている実感を感じることができて、すごく元気になれたんです。私はたまたまそういう機会を得ることができたのですが、たまたまではなくて、社会の仕掛けとして常にそういう場があるという状態を作りたいと思って事業を始めました。

江森：文字通りゼロからのスタートだったんですね。出産直後というのはそれほど社会との関係が切れてしまっているものなんですか。

森：横浜という場所柄もあると思うんですね。他の街から引越してきて地縁も血縁もないという方も多いですから。出産直後で体力は落ちてるし、子どもからは目が離

せないですし、そんな中であちこちに出向いてゼロから関係を作っていくって、かなり難しいことだと思えます。

江森：僕たちが子育てをしていた、今から30年ぐらい前から比べれば、政策的にはとても充実してるし、いろいろな支援があるじゃないですか。それなのにあまり問題が解決している気がしないのはなぜなんでしょう？

森：向こう三軒両隣で考えると、昔はそのうちの半分は子育て家庭だったんですね。だから制度はなくてもお互いの助け合いが普通にできていたんです。いまは6軒のうち1軒あるかないかなので、インフォーマルな支援を受けることが難しくなっています。だから公的な支援を増やしているのですが、公的な制度というのはこちらから受けにいかねければ受けられないですし、制

度には必ずすき間ができるので、自分に必要なものがすき間にはまってしまつと、利用できるものが何もない！取り残された！という感覚になってしまうということもあると思います。

江森…今の子育て事情がよくわかっていない世代代表としても一つ。行政の対応にしても世間の風潮にしても、子育てがなんだかすごく大変なことという前提になっていると思うのですが、僕はそんなにすごく大変なことだと思つたことがないんですね。あまり子育てに参加してなかっただけかもしれませんが（笑）

森…若い人たちの中で、子育てできそうもない感覚というのが大きくなつていていると思います。昔は周りに子育てをしている人がたくさんいてそれぞれが助け合つている様子を、育てられている子ども自身が子育てをリアルに観察できたわけですね。だからなんとなく自分にもできるというイメージを持つことができたんだと思います。今はそういう情報が自分の体験ではなく、SNSなどを通じて外から入つてくるので、ひとつの側面だけを切り取つた情報を見て、すごく難しそうというイメージを持つてしまつのだと思います。学生さんたちからも「やる気がしない」という話はよく聞きます。

江森…昔当たり前だったことが、今は全然当たり前じゃないということですよ。でも、私も含め当事者以外の世代の人たちは話には聞くけどそんな深刻なことだなんて夢にも思つてないから、助けなきゃ！つていう気持ちにもあまりならないんじゃないかな。子育てに限らず、多世代間の理解を促進する取り組みというのにも必要な気がしますね。

森…今の時代がなんでも悪いということではなくて、例えばSNSやゲームなどで世界中の人とつながれるし、いろいろな情報を得ることができるといふ良さもあります。でも子どもを少し見てほしいという時にネットですつながっている人には頼めないの、やはり子育てにはリアルな関係性が重要になってきます。そういう今の感覚に合わせた支援策が求められているのだと思います。

江森…支援ということでは、格差社会による分断が支援を受ける側に孤立感を与えているために、支援が届かずますます追い込まれていくという悪循環があると思つています。格差社会の原因はハイパーグローバルゼーションと言われるような、超効率化経済によって経済の構造が変わつてしまつたところにあります。つまり一部の企業が巨大化していき、資本力で劣る地域の中小企業は生き残れなくなるという構造です。私は地域社会が安心・安全で豊かであるために、中小企業が果たしてきた役割はとてもしも大きかつたし、これからも中小企業は地域のためにがんばらないといけないと思つています。

森…地域にNPO含め小さな事業が増えることによつて、働く場としての信頼できるコミュニティが増えれば、地域が豊かになつていくのではないかと思つていますが、江森さんがおっしゃっているのはそういうことですか？

江森…中小企業といつても、かつてのような大企業の下請け構造はこれからの日本では成立しないので、中小企業の生き残り策としては地域の課題をビジネスで解決するというをやつていくしかない。目的は

ほとんどNPOと同じではあるのですが、こちらはより収益化を目指さなければならぬので、イノベーションをどう起こさせていくのかというのが、実は中小企業政策の要諦なのだと思います。

森…子育て中つて、家と公園と買い物するところの三角形をぐるぐる回つているんですね。私たちの仕事のひとつに戸塚の商店会の事務局があるのですが、それを引き受けようと思つた理由が、商店が子育てを支える場になると思つたからなんです。チェーン店だとお店の人も変わつてしまつし、そもそも店員さんに子どもの話なんてしませんが、パン屋さんや美容院のような個人店だと、そこに情報が蓄積されていって新しい関係性ができていく、それは子どもを育てるための大きな資源だと思つています。

江森…商店や中小企業の人たちは、自分たちの存在そのものが資源だなんて思つてもみないわけです。でも、そこが価値なんだつて気づくことができればビジネスとして戦略化できるんですよ。横浜型地域貢献企業認定制度も本来それを狙つているんですけど、行政には是非そういう視点で政策を進めてほしいですね。

森…これからのキーワードは「ローカル&アイデンティティ」と思つていて、どんな人間が仮想空間に入つていく時代の中で、しっかりと暮らしてに根差した「私」を持つということが一番の豊かさになつていくんだらうと思つています。これまでの大量に安くというような価値観に満たされない自分がない、それがなんなのかわからないから、とりあえずその不安を保険とかお金で埋めようとしていくけど、どれだけそれを最大化しても結局は埋まらないということに気

付き始めている人たちが、住民だけじゃなく、中小企業の人たちや商店の人たちの中にもいて、そういう人たちが次の担い手になつていくんだらうなと思つています。今はその過渡期なんですよ。

江森…今後の目標について教えていただけますか。

森…2020年に作つた2030年ビジョンというのがあつて、1枚の絵なんですけど、そこに私たちが実現したいことが散りばめられています。今年最初のクラウドファンディングにも挑戦します。ご協力いただけるとうれしいです。



●こまちぶらすの「今」と「これから」を応援してください！く2025こまちぶらすクラウドファンディング 2030へく



こよりどうカフェ

「ヨリドコロ」をコンセプトにこまちぶらすが運営するカフェ型居場所事業。今回の取材でおじゃましました。一見普通のカフェですが、こういう場所が増えていくことが、まちの豊かさにつながっていくんだらうなと気づかせてくれる場所です。

下請法改正。来年1月より下請法対象取引については手形払いは禁止に。

長く続いたデフレの本格的な脱却に向けて、政府では「価格転嫁」促進のための、中小企業の取引条件の改善を進めています。さらに強力で推進すべく、本年3月下旬に閣議決定されました。来年の1月より施行されます。

今回の改正では、特に支払条件の改善がなされ、手形払いが禁止されたほか、発注側が一方的に代金を決定したり、協議を受け付けない行為の禁止が追加されました。

また下請法適用事業者の要件として、従来の資本要件に加えて従業員規模の要件が追加され、300名以上の企業も規制の対

象となりました。

手形払いの禁止については、かねてより紙の手形を廃止する動きはありましたが、下請法対象取引については、完全に廃止となりました。また電子債権やファクタリング等の代替手段についても、納品日から60日以内という下請法上の規定を守れない場合は使用禁止とされています。

受注側が弱い立場に立たされやすい、いわゆる下請け取引においては、受注側が価格について交渉しづらい場合が多く、原材料費や人件費などが上がっていたとしても「昨年と同じ」というような条件を押し付け

られることが常態化しています。今回の改正では受注側が価格交渉をしやすいうちに、発注側が協議に応じないことを禁止しています。

下請法は資本金1千万円以下の企業への発注に対しては、資本金1千万円以上の企業が規制の対象になりますが、この要件を逃げるために大規模な企業であるにもかかわらず、あえて資本金を1千万円以下に設定するようないわゆる「下請法逃れ」を防止するための措置として、従業員300名以上という条件も追加されました。

さらに今回の改正に合わせて、そもそも

「下請」という言葉の使用を改めようということで、「下請事業者」を「中小受託事業者」に、「親事業者」を「委託事業者」に改めることも決定されました。

政府は、デフレ脱却と着実な経済成長を目指し、引き続き価格転嫁と中小企業の取引条件改善を進めていく考えで、民間だけでなくGDPの約3割を占める官公需取引についても改善を検討している模様です。

全日本印刷工業組合連合会でも、中小企業全体の取引改善に向けて積極的に活動しており、引き続き当社も協力してまいります。

好き 横 好 きの 横 好 きの 横 好 きの

僕のやめられない話

江森悠人

最近、コンパクトデジタルカメラ（コンデジ）が流行している。カメラ専門店でも軒並み売り切れ、入荷待ちという状態だ。

コンデジは、別名レンズ一体型カメラとも呼ばれ、スマホが普及する以前には最も手軽に買えるカメラという位置付けだったが、スマホのカメラの性能が高まるにつれ徐々に淘汰されるに至った。それがなぜ近年注目されるようになったのかといえば、若い世代が「エモい写真」を撮るために使いはじめたからである。

現代のようなSNS時代にあっては、人々は写真に並々ならぬこだわりを持つことになる。少し前までは、加工アプリによって写真の見栄えをよくするのが一般的だったが、それだけだと他の人との差が出づらい。そこでまず注目されたのがフィルムカメラだった。フィルムはデジタルでは表現できない色味や粒状感といった独特な雰囲気があり、ここにエモさが見出された。しかしフィルム需要は全体では大きく減っており、原材料も高騰していることから近年価格の上昇が著しく、富士フィルムの「写ルンです」は2025年4月時点で27枚撮りが2,860円。これに加え現像代もかかるのだから、若い世代が手軽に楽しめるようなものではなくなってしまった。

フィルムは手が出ないということで注目を集めたのが中古のコンデジというわけだ。押し入れの奥底に親のお下がり眠っていたりするので、導入コストが安く済むのが魅力。また最近のスマホだと自動で手ブレなどを綺麗に補正してくれるが、そういった機能がないこともかえって味であると良いように解釈されている。最近は無駄にブレている（ブレさせている）写真も多くみかける。

このようにして、もはや古いとか新しいとか関係なくコンデジが売れ、空前のコンデジブーム到来である。新しい技術が登場すると、その裏で古いものが再評価されるということは歴史的にもしばしばあるが、その「裏」を見抜ける審美眼というのも、目まぐるしい変化の中にある現代ではより重要なものかもしれないと感じさせられる出来事である。

実はまだブームが到来する前に、2013年製の中古のコンデジを5万円で購入した。それを最近売却したら、なんと同じ5万円で売れた。ブームというのはすごいものだなと思いつこのテーマを選んだ次第である。ちなみに売ったカメラは、その後13万円で販売されていた。（発売当時の新品直販価格は9万9,800円）



闇バイト撲滅に貢献 怪しい求人見分けクイズ&啓発ポスターを配布

日頃お世話になっているステークホルダーの皆さまに感謝の気持ちを届ける、『ありがとうの日』の企画として、近頃問題になっている「闇バイト」への注意喚起として、Web上で行える「闇バイト求人見分けクイズ」と「啓発ポスター」を作成・公開しました。

クイズに使用している求人情報は、実際にインターネット上に蔓延る闇バイトの求人情報を収集して作成しているため、リアルな情報に触れることができます。さらにクイズの正解率によって様々なオリジナルキャラクターが登場。若い世代の方にも興味を持ってもらえるような工夫を取り入れました。

併せて啓発ポスターも制作し高校・大学・専門学校などに配布。ポスターのPDFデータはフリーでダウンロードしていただけますので、ぜひ皆さんの周りにも啓発の輪を広げてください。

●ポスターのダウンロードはこちら↓



光か、闇か。

そのバイトは、

「知らぬ間に犯罪者」— そのバイト、大丈夫？
楽な仕事、高額報酬、簡単な応募… それ、闇バイトの罠かも。

闇バイト求人見分けクイズ YAMI-BAITO QUIZ
あなたは闇バイトを見分けられるか？ 闇バイト求人を見分けクイズに挑戦して安全なバイトを見抜く力を鍛えよう <https://cocollabo.jp/yami>

闇バイトの実態を知る UNDERSTAND YAMI-BAITO
実店舗の特約詐欺取扱い 特約サイトでは、闇バイトに関わるどんな犯罪に巻き込まれてしまうかわり、闇バイトに関する相沢氏の情報が掲載されています。 <https://www.kagahara.com/yami-baito>

株式会社ココラボ 〒221-0903 横浜神奈川區木口仲町 108 <https://cocollabo.jp>

オレンジプロジェクト2050が 六角橋商店街連合会のイベントに出展

六角橋商店街連合会の周年記念として開催された「白楽・六角橋のどこコレ？展」カフェスペースの一角に、当社も参加している認知症啓発のためのプロジェクト「オレンジプロジェクト2050」がブース出展。プロジェクトの紹介やグッズ販売をしました。

「白楽・六角橋のどこコレ？展」は、古い写真から地域の歴史を振り返り、より良きまちづくりについて考えるきっかけづくりを目的とした写真展です。写真は地域住民から募集。昭和や平成初期の今はなき貴重な風景が会場に蘇り、道ゆく人々は足を止め、懐かしい写真に目を細めていました。

オレンジプロジェクト2050も、認知症啓発を基軸にやさしいまちづくりを目指し新たなステージへ向かいます。すぐそこまで来ている超少子高齢化社会、多くの「やさしい」が集まれば、意外とすんなり暮らせるのでは、と思える1日でした。

当社では「CSR活動は単なる企業イメージの向上ではなく、社会との協働を通じた課題解決を目指すものであるべき」と考えており、地域社会の様々な課題解決に企業が積極的に関与することは、地域社会の安全や発展のみならず、企業のイノベーションや成長にもつながるものと信じています。



「統合報告書作成のポイントセミナー」 開催中！

21世紀に入って四半世紀が過ぎ、世界は持続可能性に向けて新たな段階に入ろうとしています。この転換期をどう乗り越えていくのか、そのビジョンや戦略の違いによって、文字通り企業の「持続可能性」にも大きな差が生まれようとしています。

そして気候変動対策や省資源経営、人的資本経営、ジェンダー平等、人権擁護などへの取り組み成果である「非財務情報」に対し、世界中の投資家や金融機関、政府の財務当局などが注目しています。それら金融関係者と企業をつなぐ重要なコミュニケーションツールのひとつである「統合報告書」の重要性も年々高まりつつあります。

本セミナーでは、そもそも統合報告とは何か？ 統合報告書に必要な要素とは？ 非財務情報開示に関する世界の潮流は？ など、統合報告書作成のポイントをひもときながら、非財務情報開示に関する最新情報をお伝えします。

統合報告書作成
のポイントセミナー

参加無料
オンライン開催

株式会社ココラボ
主権：株式会社ココラボ

▼セミナー開催情報はこちら



JO(ジェイ・オー)2025年5月号(第49号)
発行者：株式会社ココラボ
横浜市神奈川区大口仲町108番地
TEL:045(431)6611
FAX:050(3730)6273
URL: <https://www.cocollabo.jp>

